

# アメリカ宗教関係圧力政治の転機<sup>1)</sup>

蓮見博昭

## I. はじめに

アメリカ合衆国では1970年代以来、宗教関係の様々な圧力団体が中央・地方政治に重大な影響を与えてきた。このような宗教関係の圧力政治は、90年代後半になると、全般に大きな転機を迎えたと見なし得る各種の動きを示すようになった。それは、宗教関係圧力政治で主要な役割を演じてきた宗教保守派(Religious Right)とその対抗勢力の関係に意義深い変化が見られる点にも現われている。

本稿は、アメリカの主な宗教関係圧力団体に90年代後半どのような変化が認められるかを検討し、それらがアメリカ政治の上でいかなる含意を持っているかを考察するものである。本稿では、まず「クリスチャン・コアリション」(Christian Coalition)を中心に宗教保守派の動向を分析し、宗教性、排他性をできるだけ薄める努力をするなど「洗練化」を示してきたものの、政治的限界にも達したことを見ていく。次いで、これに対抗する「宗教進歩派」(Religious Left)が巻き返しを行うと同時に、宗教保守派に歩み寄る軌道修正もするようになった点を考えていく。

---

恵泉女学園大学 人文学部紀要 第10号 pp. 149～pp. 163, 1998

「アメリカ宗教関係圧力政治の転機」

蓮見博昭

これに対し、クリントン政権は、大統領再選を実現するための保守中道化の一環として、宗教教育政策を変更、公立学校における祈りの問題などで宗教重視の方針を打ち出した。また、「ピープル・フォー・ジ・アメリカン・ウェイ」(People For the American Way)といった非宗教的圧力団体も、公立学校での祈りなど宗教活動の全面否定から受容へ態度を変えてきている。こうした中道への収斂傾向は、宗教関係圧力団体が、これまでのイデオロギー的対決や、相互否定から脱却して、各種圧力団体間の競争的共存へ進み始めたことを意味するものと考えられる旨を論述していきたい。

## II. 宗教保守派の洗練化と政治的限界

宗教保守派の動向を見ていく前に、まず主な宗教関係圧力団体を分類し一覧表にしてみた(第1表)。<sup>2)</sup> 宗教関係圧力団体を「保守派」と「進歩派」に大きく分類するのは、単純過ぎ、無理があるかも知れないが、1970年代以来、ア

〔第1表〕 アメリカ宗教関係主要圧力団体の分類一覧表

		保守派	進歩派
急進的・社会運動的・一部カルト的圧力団体		「宗教保守派」 (Religious Right) ◆クリスチャン・コアリション ◆フォーカス・オン・ザ・ファミリー ◆プロミス・キーパーズ (PK) ◆キャンパス・クルセード・フォー・クライスト (CCC)	「宗教進歩派」 (Religious Left) ◆ソジャーナーズ (フェローシップ) [Sojourners] ◆コール・トゥー・リニューワル [Call to Renewal] ◆インターフェイス・アライアンス [Interfaith Alliance]
比較的穏健な圧力団体	その他の宗教的圧力団体	◆全米エバンジェリカル協会 (NAE) ◆南部バプティスト連盟 (SBC) ◆米国カトリック協議会 (USCC)	◆全米キリスト教会協議会 (NCC) ◆ユダヤ人共済組合名誉棄損防止同盟 (ADL) ◆政教分離擁護アメリカ人連合 (AU)
	宗教問題に関する非宗教的圧力団体	◆アメリカ法律・正義(擁護活動)センター (ACLJ) ◆アメリカ・イスラエル公共問題委員会 (AIPAC)	◆アメリカ自由人権協会 (ACLU) ◆チルドレン・ディフェンス・ファンズ (CDF) ◆ピープル・フォー・ジ・アメリカン・ウェイ (PFAW)

〔注〕 Paul J. Weber et al., *U. S. Religious Interest Groups*, (Greenwood Press, 1994) などを参考に、蓮見が考案・作製。

メロカ宗教関係圧力政治における最大の問題は、宗教そのものを初め「伝統的諸価値」をどの程度重視していくべきか、伝統的諸価値を重視・推進していく場合、政治がいかなる役割を演じていくべきか、にあったと考えられ、この問題を考察していくには、伝統的諸価値を重視するか否かを基準にして「保守派」と「進歩派」に分類するのが好都合だからである。

本稿が主として対象とする90年代後半における宗教保守派の政治的動向で最も注目されたのは、96年の大統領選挙に対するその対応であった。この年の大統領選に出馬した候補者のうち、宗教保守派が最も親近感を持ったのは、共和党のブキャナン（Patrick J. Buchanan）候補であった。彼は、人工妊娠中絶反対を初め共和党の中でも一番保守的な立場をとっていたからである。しかし、彼は予備選挙の段階で善戦したものの、党の指名獲得では結局ドール（Bob Dole）候補に破れた。一方、ドールは、(a) 中絶問題などに関する宗教保守派の主張を共和党綱領に盛り込むことに反対した、(b) 「中絶」などで進歩的なパウエル（Colin L. Powell）元統合参謀本部議長を副大統領候補にしようとした、(c) 共和党全国大会の基調演説者にプロ・ライト（中絶権擁護派）のモリナリ（Susan Molinari）下院議員を指名した——など、宗教保守派より女性票や進歩派の支持を得ようとする態度を堅持した。

宗教保守派は、中絶問題などで自説を共和党綱領に盛り込ませることは、それまで同様成功したが、ドールの態度を変えさせることは出来なかった。ドールは、92年の大統領選でブッシュ大統領（当時）が宗教保守派の支持を得るため、その主張を全面的に取り込んだ結果、女性や進歩派にそっぽを向かれ、クリントン民主党候補に惨敗する結果になった二の舞を踏まないようにしたわけである。

ところが、宗教保守派団体の中でも特に政治性の強いクリスチャン・コアリション（以下「コアリション」と略す）は96年9月に至って、ドールが態度を変更しないにもかかわらず、妥協してドール支持に踏み切った。<sup>3)</sup> ブキャナンが駄目なら、次善の策としてドール支持に切り替えるというもので、クリントン大統領（民主党候補）よりは増しであると判断したことは言うまでもない。

『ニューヨーク・タイムズ』紙は、「かつて攻撃的な反主流派だったコアリションも今や守勢に立たされるようになった」と評したが、他の宗教保守派団体の反応ははるかに手厳しいものだった。過激な「オペレーション・レスキュー」(Operation Rescue)のテリー(Randall Terry)代表などは「宗教保守派が共和党の情婦(mistress)になり下がってしまった」と非難したほどである。<sup>4)</sup>

唯一絶対の神を信じるキリスト教など一神教の場合、多神教に比べて元々排他的性格を持っている。しかも宗教保守派が信奉しているキリスト教ファンダメンタリズムは、特に排他性が強い。<sup>5)</sup> 政治性の濃いリード(Ralph Reed)事務局長に率いられたコアリションは、支持層を広げるため、排他性や宗教色そのものを薄めるよう努力してきた。このことは政治的には「洗練化」と呼ぶことが出来るであろうが、宗教的には純粋性を失う結果になり、結局は、政治と宗教が両立しないことを意味することになってしまったのではあるまいか。

宗教保守主義運動の研究者であるペニング(James M. Penning)とスミッド(Corwin Smidt)は、はっきりと次のように書いている。

「(コアリションのロバートソン理事長〔Pat Robertson〕以外の)キリスト教右翼指導者たちにとっては、政治的活動(political engagement)から手を引くべき時が来ている。一部の指導者は、必要な社会変革を実現するための手段として政治が余り役立たないと考えて、政治から手を引くことに賛成している。また、他の指導者は、政治的活動が彼らの最優先課題である福音伝道から信者たちの注意をそらせると見ている。」<sup>6)</sup>

この場合、「社会変革」とは、宗教保守派にとっては、アメリカを伝統的諸価値重視の社会に戻すことを意味しているのであろう。しかし、伝統的諸価値重視の体制がいったん大きく崩れてしまった以上、政治や法律によってそれを再建することは困難だと言えよう。

宗教保守運動の政治的限界は、コアリションなどが免税団体になっていて、政治活動が制約されている点からも指摘できる。コアリションなどは、アメリカの内国歳入法(Internal Revenue Code)第501条(c)節・第(4)項による

免税団体の扱いを受けていて、この種の団体は、宗教法人と同様、特定の政党やその候補者を支持する政治活動は出来ないことになっている。<sup>7)</sup>ところが、コアリションは、これまで共和党やその保守派候補者たちを堂々と支持する活動を続けてきたもので、連邦政府（連邦選挙管理委員会）は96年7月、ついにコアリションを連邦選挙関係法違反容疑で告発するに至った。<sup>8)</sup>その他、連邦検察庁や内国歳入庁（IRS。日本の国税庁に相当）、上院政府活動委員会などもそれぞれ独自の立場からこの問題にメスを入れる動きを示している。その背景には、民主党の政治家たちが、連邦議会議員選挙などで共和党候補者を支持する宗教保守派の活動にてこずらされたことへの反発があることは言うまでもない。

この問題が最終的にどのような決着を見るかは、まだ明らかでないが、コアリションにとって相当なイメージダウンになっていることは間違いあるまい。コアリションのリード事務局長が97年4月に辞意を表明した際、「内国歳入庁、連邦選挙管理委員会、連邦検察庁の三方からコアリションがその党派的政治活動に関する調査を迫られて、ますます窮地に陥ってきた時に、リードの突然の辞任発表が行われたこと」<sup>9)</sup>に注目が集まった点は、軽視できないであろう。その後、リードが実際に退任すると同時に、ロバートソンもコアリションの理事長を辞め、「理事会議長」（Chairman of the board）に退いたことが明らかになった。『ワシントン・ポスト』紙のコラムニスト、ダイアン（E. J. Dionne, Jr.）は、「リードの辞任発表はアメリカ政治における一里塚を成す」と評した。<sup>10)</sup> リードはコアリション事務局長を辞めて、宗教保守派が支持する候補者たちを支援する政治コンサルタント会社を設立することである。また、自らも政界に打って出る可能性を否定していない。<sup>11)</sup> リードは結局、政治と宗教の二兎を追うことを断念して、主として政治だけに専念するということであろう。しかも、リードの後任事務局長にテート（Randy Tate）元共和党下院議員、ロバートソンの後任理事長にホデル（Donald Hodel）元エネルギー長官および元内務長官という政治家たちが就任したことは、コアリションの組織全体が政治活動に徹していく可能性を示唆している。

### III. プロミス・キーパーズと政治離れ

宗教保守派の関係でその他、大きな関心を呼んでいるのは「プロミス・キーパーズ」(Promise Keepers)という新しい団体である。これは、1990年に約70人のグループで発足したが、その後年々急成長を遂げ、97年10月には首都ワシントンで、推定50万人近い大集会を開くまでになった。<sup>12)</sup> 1987年に崩壊した「モラル・マジョリティー」(Moral Majority), 96年の大統領選で共和党の世俗的政策に妥協してしまったコアリションに次ぐ「宗教保守派の第三の波」と呼ばれている。<sup>13)</sup>

プロミス・キーパーズの最大の特徴は、家族の絆の崩壊が進み、犯罪、麻薬、同性愛が横行する社会を救うには、「イエスの教えに従って強い指導力を持つ父親が必要」とする主張である。このため、この団体の集会には、男性しか正式に参加できず、女性はボランティアとして下働きをするに過ぎない。これは、フェミニズムの行き過ぎに対するアンティテーゼだと言うことが出来よう。「強い男」の復活、復権を訴えるため、軍隊調の活動をすることが多い。

元コロラド大学アメリカン・フットボール・チームのコーチだったマッカートニー (Bill McCartney) を代表者とし、宗教保守派団体で最大規模の「フォーカス・オン・ザ・ファミリー」(Focus on the Family) から資金や人材の提供を受けていると言われる。フォーカス・オン・ザ・ファミリーは、緩い組織しか持っていないので、プロミス・キーパーズはその別働隊と言えるかも知れない。現に、フォーカス・オン・ザ・ファミリーは、プロミス・キーパーズの「非公式なテキスト」と呼ばれる書物 (『プロミス・キーパーの7つの約束』)<sup>14)</sup> の発行をその出版部で引き受けると共に、フォーカス・オン・ザ・ファミリーのドブソン理事長 (James Dobson) も同書に分担執筆していて、プロミス・キーパーズとの緊密な関係を物語っている。

プロミス・キーパーズは最近急膨張してきた新しい組織であり、過激な印象を出来るだけ与えまいと努力しているだけに、その性格や組織の実態にはまだはっきりしない面が少なくない。例えば、プロミス・キーパーズは、「米

国納税者党」(U. S. Taxpayers Party), 「キャンパス・クルセード・フォー・クライスト」(Campus Crusade for Christ), 「ヴィニヤード・クリスチャン・フェローシップ」(Vineyard Christian Fellowship), 「オペレーション・レスキュー」, 「コアリション・オン・リヴァイヴァル」(Coalition on Revival) など過激な団体とも連携していると伝えられているが, 必ずしも確認はされていない。

ただ, プロミス・キーパーズの活動などを詳細に紹介した『ザ・ネーション』誌は, プロミス・キーパーズが「ファンダメンタリズムの公的イメージを現代化しつつあり, 「その構想と実践において宗教保守派の最も洗練された (sophisticated) 創造物の一つであるように思われる」と書いている。<sup>15)</sup> ことに注目を引くのは, プロミス・キーパーズやフォーカス・オン・ザ・ファミリーが, 「政治離れ」とも呼ぶべき動きを示していることであろう。マーティン (William Martin) によれば, プロミス・キーパーズのマッカートニー代表や, フォーカス・オン・ザ・ファミリーのドブソン理事長らは, 法律を変更することには関心を失って, 文化を変えていくことにますます関心を持つようになったと主張している。<sup>16)</sup> ドブソンらは前々から, コアリションのリードなどほど政治活動に熱心ではなかったが, 最近一層政治的限界を感じるようになったのかも知れない。

#### IV. 宗教進歩派の巻き返しと軌道修正

1960年代に公民権運動やベトナム反戦運動で活躍した宗教関係のリベラルないし進歩派は, 70年代以後のアメリカの全般的な保守化傾向の中で, 鳴りを潜めてきた。ところが, 90年代も半ばを過ぎると, 宗教保守派の活動を十分意識し, むしろその刺激を受ける形で, 「宗教進歩派」と呼び得るグループがいくつか再び動き始めた。その中には, 宗教進歩派と呼ばれることを拒否するものや, まだ, はっきりした組織が出来ていないものもある。ただ, 60年代にリベラルな活動家だった人々が, 今度は指導者としてもっと幅広い層を結集しようとして努力し始めた点が, ある程度共通して認められる。

具体的な例としては, 次のようなものが挙げられる。

(1) 『ソジャーナーズ』という雑誌の編集で知られるウォリス牧師 (Jim Wallis) が1995年に「コール・トゥ・リニューアル」(Call to Renewal) と呼ぶ新しい組織をつくり、96年9月に首都ワシントンで2日間にわたり全米から約500人を集めて政治的集会を開いた。これは、96年11月の大統領選を狙ったものであることは明らかで、コアリションなど宗教保守派に対する対抗意識ないし代替路線を鮮明にすると同時に、クリントン政権の社会福祉切り詰めなど保守中道化に強く抗議した。<sup>17)</sup> ウォリスは、60年代のベトナム反戦運動から生まれたキリスト教平和運動「ソジャーナーズ・フェローシップ」の指導者だった。当時は「解放の神学」などの影響も受けて、かなり急進的だったが、最近では、保守的福音派から主流派プロテスタントやカトリックまで幅広い全国組織をめざしているという。<sup>18)</sup> そのため、「宗教進歩派」と呼ばれることを拒否している。

(2) リベラルなプロテスタント、カトリック、ユダヤ教指導者たちが、コアリションなど宗教保守派の活動に対抗していくため、1994年に首都ワシントンで「インターフェース・アライアンス」(Interfaith Alliance) を結成、その後地方の草の根運動として広がり、23州に46支部を持つまでになった。多くの宗教・教派を包含していることもあって、中絶問題などコンセンサスを得にくい問題については、中立を保つ方針をとっている。また、宗教関係者だけでなく、労働組合などとの提携も視野に入れている点が特色である。<sup>19)</sup>

(3) エーデルマン (Marian Wright Edelman) が理事長をつとめてきた「チルドレン・ディフェンス・ファンド」(Children Defense Fund。1973年創立。) は、いわゆる提言活動 (advocacy) 団体兼シンクタンクだが、これが96年6月に首都ワシントンで行った「子供を守れ」(Stand for Children) 大行進には、各界から合計約20万人が集まり、福祉予算削減などの悪影響から子供たちを救おうという呼びかけで一致を見た。クリントン夫妻と親友だったというエーデルマンは、「真のキリスト教的旗じるしを取り戻せ」と主張しており、宗教進歩派に近づく動きも示し始めたと言えよう。<sup>20)</sup>

この他、未組織の宗教進歩派の発言も目立つようになってきた。『ナショナル・ジャーナル』誌によると、「リベラリズムがアメリカ人の心や精神に対す



る影響力を失ったのは、超越的な霊的諸価値との同一視を放棄したためだと、宗教進歩派の指導者たちは言っている。』<sup>21)</sup> つまり、余りにも宗教を否定ないし排除し過ぎたために、アメリカ人一般に対し、精神的影響を与えることが難かしくなったということであろう。このため、60年代の世俗的なリベラルに代わって、「宗教進歩派」の出る幕が生まれてきたのだと言えよう。

このように、進歩派側でも宗教が見直されるようになってきた結果、宗教進歩派の中には、宗教保守派の行き方に一定の評価、歩み寄りを示すという軌道修正も見られるようになった。<sup>22)</sup> これには、保守・進歩両派の「不毛な対決」<sup>23)</sup> によって青少年たちが犠牲になるなど、「文化戦争」の悪影響が拡大し、これに対する一般国民や言論界の批判が強まってきたことも響いているものと考えられる。

## V. 非宗教的な政治的団体の「宗教」受容

宗教問題に関する非宗教的な圧力団体には多様なものが含まれるが、ここでは主として「ピープル・フォー・ジ・アメリカン・ウェイ」（以下「ピープル・フォー」と略す）の例を検討していきたい。

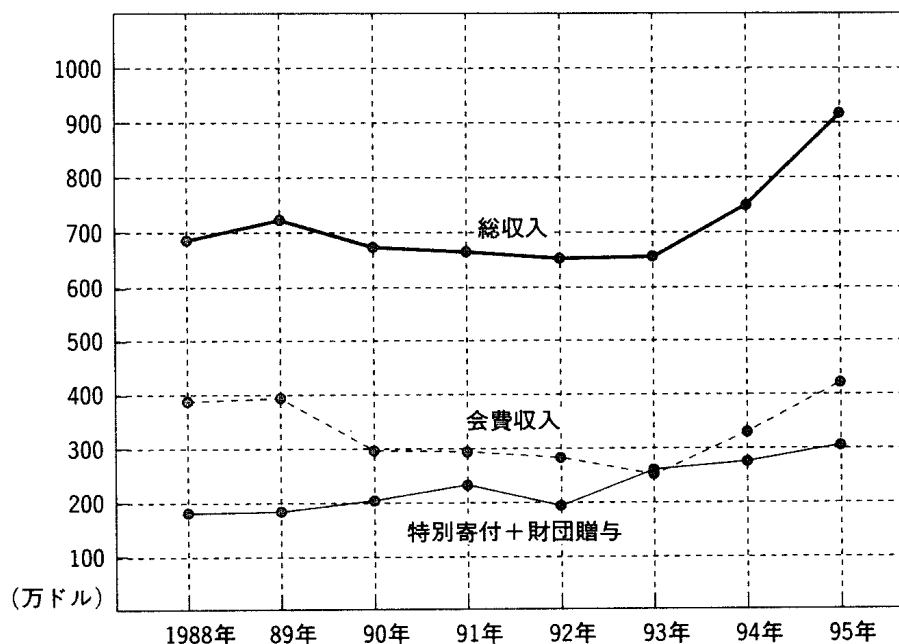
ピープル・フォーは、共和党保守派のレーガンが大統領選に当選した1980年に、人気のあるテレビ・プロデューサーのリヤ（Norman Lear）が、「アメリカ民主主義を毒している宗教保守運動に反撃する」ため創設した提言活動団体で、市民的自由を擁護するNGO（非政府組織）と呼ぶことも出来よう。<sup>24)</sup> このピープル・フォーは、宗教問題については、創設以来一貫して政教分離の原則を貫ぬき、例えば、公立学校教育からは宗教色を出来るだけ排除すべきだとする立場をとってきた。それは、アメリカでは、オーソドックスな進歩派の行き方であった。

しかし、ピープル・フォーも、90年代後半になって、宗教に関する態度を大きく変更し、公教育などについても、「宗教」を積極的に受容するようになってきたものと考えられる。ピープル・フォーの95年度年次報告は、冒頭でシールズ（Carole Shields）新理事長が次のように強調しているが、このような言い方は、これまでの年次報告には全く見られなかった。

「私（シールズ理事長）は、クリスチャンとして、急進的な政治指導者たちが、アメリカ人の生活の中で憎しみや差別、分裂を助長するため、信仰や福音主義の用語を利用していることに特に当惑している。彼らは、われわれの中で『ユダヤ・キリスト教的』諸価値について彼らが持っている狭い考えを受け入れない人々を排斥している。（中略）大勢の人々は、小さい政府に賛成していながら、礼拝とか医療に関する決定という個人的な問題へ政府が進出して来るのを促進するため、時間外にも活動している。（中略）それは、アメリカ的なやり方ではないし、聖書の福音が伝えようとするものでもない。（中略）聖書は、学校の図書館で入手出来るし、宗教や哲学の時間に聖書についても教えることが出来る。」<sup>25)</sup>

このようにピープル・フォーが「宗教」の受容に路線を変更したのは、どのような理由によるのであろうか。ピープル・フォー自体はこの理由を明らかにしていないが、筆者はピープル・フォーの会員たちの反応が関係しているものと考えている。第2表で明らかなように、ピープル・フォーの会費収

〔第2表〕 「ピープル・フォー」の収入の推移



〔出所〕 ピープル・フォーの年次報告各年度版から作成。  
 (Action Fundの分を含む。)

入は、1993年まで漸減を続け、外部からの寄付（特別寄付と財団からの贈与）をも下回ってしまった。ところが、94年以後は、会費収入が急激に回復し、これまでの最高である89年をも上回るに至った。これは、ピープル・フォーの路線変更の時期と一致しており、路線変更が会費収入の増減に好影響を与えたものと見なし得るのではあるまいか。

このことは、世論調査の結果などからも読み取ることが出来る。ピープル・フォーが94年にワシントンの調査機関に依頼して実施した世論調査では、「アメリカ社会における今日の深刻な諸問題が、主として道徳的諸価値の退廃から来ている」と答えた者が51%、「選挙の際、伝統的な道徳的諸価値に戻ることを最優先する候補者がいれば、それに投票する」が74%に達した。<sup>26)</sup> 進歩派としても、このような一般人の意向を無視できなくなってきたのだと言えよう。こうした進歩派の「宗教受容」は、宗教保守派の主張への歩み寄りを意味することは言うまでもない。

宗教問題についてこのような動きを示しているのは、民間団体だけではない。宗教（教育）政策では進歩的だったクリントン民主党政権自体が95年以來、公教育における宗教の役割の排除・全面否定から容認・一定の評価へ態度を変えてきたのである。クリントン大統領は95年7月12日、ヴァージニア州ヴィエンナ市のジェームズ・マディソン高校で珍らしく宗教問題に関する演説を行い、現行憲法による信教の自由の枠内でも、公立学校でかなりの程度の宗教教育、宗教活動が出来ることを明らかにした。クリントンはその際「公教育には道徳的諸価値や宗教が入る余地はないと言う人々がいるが、それは間違いだと思ふ」と強調、「わが国の（公立）学校は、（若者たちの）退廃に対するバリケードにならねばならず、われわれは、（政教分離を規定した）憲法修正第1条に違反せずに、それが出来る」と述べた。<sup>27)</sup>

同時にクリントンは、教育長官と司法長官に覚書を送り、公立学校でどのような種類の宗教活動が現行法下で許されるかの詳しいガイドラインをつくらせて通達するよう指示した。クリントンは、マディソン高校での演説で、「憲法修正第1条は、わが国の学校を無宗教地帯（religion-free zones）と化するわけでは決してない」と力説し、「われわれがこの点で行き過ぎたことは

誤りだった」と反省していた。クリントンによると、子供たちが宗教的であればあるほど、麻薬を使う可能性は少なくなるとのことで、「宗教」の徹底的排除が公立学校荒廃の原因の一つであることを間接的に認めた形である。

『クリスチャン・センチュリー』誌によれば、クリントンのこのような措置は、宗教保守派が推進している信教の自由に関する憲法修正の動きに先制攻撃をかけるものだと広く解釈されているが、信教の自由問題で対立している保守派と進歩派の間の橋渡しをしようとしたものだとも言われている。<sup>28)</sup>

クリントンは96年の大統領選で再選を果たすために、保守中道化路線をとったことは良く知られている。それは、主として選挙参謀だったモリス(Richard S. Morris)の勧告によるものだったが、モリスは、それが「価値観を重視する有権者たちを取り戻すこと」だったと書いている。彼らが実施した世論調査でも、「自らを『非常に信心深い』とした有権者の半数以上が、キリスト教連合(『コアリション』)の存在を否認していた」ことが判明しており、「国民の大半は右派や左派の教条的な考えを拒絶し、保守と革新の融合をひとえに望んでいたのである」という。<sup>29)</sup>

多数派形成には、中間浮動層の取り込みが不可欠だったわけで、そのための中道化路線への転換であり、「宗教受容」だったと言えよう。しかも、それは、大統領ばかりでなく、民間圧力団体などについても当てはまることになるだろう。

## VI. おわりに

以上のようなアメリカ宗教関係圧力政治の最近の動きは、この国の民主主義政治にとってどのような意味を持つのであろうか。アメリカの宗教関係圧力団体はこれまで長い間、保守派と進歩派に分かれて、政府や政党への影響力を競い合うよりも、お互いに激しく対決し否定し合うことを続けてきた。しかし、それでは、肝心の一般青少年たちやその家族に迷惑を与えることになり、有識者たちを深く憂慮させる結果になった。しかも、保守派も進歩派も、それでは中間浮動層の支持を獲得出来ず、多数派形成がますます難かしくなってきた。それは、各圧力団体の会員数や収入といった客観的なデータにも

はっきり表われてきて、ようやく各団体の指導者たちに軌道修正、方針転換を迫ることになった。

こうして、宗教関係圧力政治全体が歴史的転換を示すに至ったと、まだ断言出来るわけではないが、いくつかの関係団体がこれまでのイデオロギー的対決や相互否定から競争的共存へ向かう兆候を見せ始めたとは言えるのではあるまいか。もし、そうだとすれば、各利益集団が互いに競争的共存をして、多元的利益を多元的に均衡させていくというのは、「利益集団自由主義」と呼ばれて、アメリカ政治の古くからの伝統である。<sup>30)</sup> こうして宗教関係圧力団体もようやく最近、他分野の利益集団政治、圧力政治と同様なルール、行き方をするようになり始めたと思えることが出来る。これは、アメリカの民主主義政治全般のためにも望ましいことだと言えよう。

これまでは、ほとんど専ら政治の面からのみ考察してきたが、見方を変えて宗教の面から考えた場合、いかなる結論が導き出せるであろうか。筆者は残念ながら、まだ宗教の面からこの問題に結論を出す用意はなく、今後の課題にしていきたい。ただ、すでにある程度前述したように、宗教の勢力拡大やその他の目的達成のため政治を利用しようとするには、自ずと大きな限界があり、無理に政治を利用することは、逆効果になり兼ねず、極めて好ましくないであろうとだけは言えるのではあるまいか。

## 註

- 1) 本稿は、筆者が1997年5月18日に筑波大学で開かれた日本国際政治学会（アメリカ政治外交分科会）で行った口頭発表の内容を拡充してまとめたものである。また、筆者の勤務する恵泉女学園大学で97年6月5日に開かれた『人文学部紀要』合評会では、筆者の前稿「現代アメリカの自由守る市民運動——『ピープル・フォー』を中心として」も検討の対象になったが、その際、筆者の同僚教員たちから得たコメントは、本稿の執筆にも役立った。
- 2) この表のうち、「コール・トゥー・リニューアル」のように、自らは「宗教進歩派」と呼ばれることを拒否しているものもある。また、この表には、その組織の年間予算の額などから見て、比較的規模の大きいものや、規模

はそれほど大きくないが注目される活動をしているもの、などを集めた。「その他の宗教的圧力団体」には、宗教法人がかなり含まれており、圧力団体の機能も兼ね備えているという意味からこの表に収録した。「宗教問題に関する非宗教的圧力団体」とは、いわゆる「提言活動」(advocacy) 団体が中心を成している。

- 3) *New York Times*, September 16, 1996.
- 4) William Martin, *With God on Our Side: The Rise of the Religious Right in America*, (New York: Broadway Books, 1996), p. 359.
- 5) ジェームズ・バー著, 喜田川信ほか訳『ファンダメンタリズム——その聖書解釈と教理』(ヨルダン社, 1982年), p. 365.
- 6) James M. Penning and Corwin Smidt, “What coalition? Divisions in the Christian Right” (*Christian Century*, January 15, 1997.) p. 37.
- 7) 拙稿「アメリカの宗教保守主義運動と民主主義政治システム」(『恵泉女学園大学人文学部紀要』第8号, 1996年) も参照。
- 8) *International Herald Tribune*, July 31, 1996.
- 9) *Christian Century*, May 7, 1997.
- 10) E. J. Dionne, Jr., “The Christian Right’s Personality Problem”, (*International Herald Tribune*, April 25, 1997.)
- 11) *New York Times*, April 24, 1997.
- 12) *International Herald Tribune*, October 6, 1997.
- 13) Joe Conason, Alfred Ross and Lee Cokorinos, “The Promise Keepers Are Coming The Third Wave of the Religious Right”, (*The Nation*, October 7, 1996), pp. 11~19.
- 14) Promise Keepers, *Seven Promises of A Promise Keeper*, (Colorado Springs: Focus on the Family Publishing, 1994)
- 15) *The Nation*, October 7, 1996., p. 19.
- 16) Martin, *With God on Our Side*, p. 353.
- 17) *New York Times*, September 16, 1996 ; *Christianity Today*, October 28, 1996.

- 18) “Sojourners Fellowship”, *The Encyclopedia of American Religious History*, (New York: Facts On File, Inc., 1996), pp. 633~634.
- 19) Adele M. Stan, “Keeping faith”, (*Mother Jones*, May/ June 1996), pp. 26~93.; Paul Starobin, “Bullier Pulpits” (*National Journal*, January 13, 1996), pp. 60~64.
- 20) Elizabeth Gleick, “The Children’s Crusade,” (*Time*, June 3, 1996), pp. 31~35.
- 21) *National Journal*, January 13, 1996., p. 60.
- 22) 拙稿「現代アメリカの自由を守る市民運動——『ピープル・フォー』を中心として」(『恵泉女学園大学人文学部紀要』第9号, 1997年), p. 90.
- 23) James Davison Hunter, *Before the Shooting Begins: Searching for Democracy in America’s Culture War*, (New York: The Free Press, 1994), pp. 221~223.
- 24) 詳しくは, 拙稿「現代アメリカの自由を守る市民運動」を参照。
- 25) People For the American Way, *1995 Annual Report*, pp. 3~4.
- 26) People For the American Way, *Winning Through Reason, Not Fear: Meeting the Challenge of the Religious Right*, (1994), pp. 13~14.
- 27) William J. Clinton, “Remarks at James Madison High School in Vienna, Virginia, July 12, 1995”, *Weekly Compilation of Presidential Documents*, July 17, 1995, Vol. 31, No. 28..
- 28) *Christian Century*, August 2 – 9, 1995.
- 29) デイック・モリス著, 近藤隆文・村井智之訳『オーバル・オフィス——大統領執務室』(フジテレビ出版, 1997年), p. 318, p. 315, p. 311.
- 30) 阿部齊著『アメリカ現代政治』〔第2版〕(東京大学出版会, 1986年), p. 130.